

解体でた有価物は適切かつ有益に処理されたか

町長…売り渡し額を請負金額から引いている



遠藤 宏司 議員



一中体育館解体でた有価物は有益に処理されたのか

県の住宅リフォーム制度にあわせ町独自の制度を
県は4月から住宅リフォーム制度を創設し、建設・建築業と地域経済の活性化をはかろうとして

町長 有価物の総重量は設計数量において、535トンで473万4千円の見込み額を請負金額から差し引いている。したがって設計の中に有価物価格を適正に反映させている。

入札額に織り込む以外のやり方は
設計見積り時点での鉄骨などの有価物は何トンで価格はいくらか。実際の売り渡し額はいくらか。町有財産の売却益は貴重な町の財源となるが、町民にとり有益に処理されたかどうか。有価物の売却益は入札額に折り込み済みとのことだが、インターネットで体育館を競売にかける試みをしてはどうか。



建築業の活性化を公営住宅リフォームで

いる。地方自治体の手がけられる景気対策としてこの制度は地域経済に有効と思われる。県の制度に乗せ、町独自の制度の創設で町内業者の支援をする考えはないか。町長 職人の町を誇りにしている町で、新たな視点で定住促進や伝統の街並み形成などの観点からできるものはないか、補助金か利子補給など財

政的課題もあるが、総合的に検討する。県の制度を見極めたうえで、町として補助金上乘せの制度の趣旨を生かし、町内業者を育成し、地域経済活性化にも結び付けたいと考え、町独自にできるものはないか模索する。



急げ 廃校の利活用



星川 久 議員

再質問 利活用に民間業者の事業参入の考えは。
町長 雇用や地区の活性化につながるものであれば、歓迎したいと考えている。施設や用地については譲渡も検討したいと考えている。

廃校の維持管理は行政で行うべきと思うが。町長 管理等は施設の管理者、または利用者が行うことを原則と考えている。現状の規模での利活用には大きさの点、内部的な面でも難しく利用目的に合わせた改修が必要であり、状況に応じて支援する。

職人の雇用対策と永住者支援は。
町長 町独自の融資制度はないが、勤労者が住宅の新築、リフォームを行う場合の利子補給制度を

再質問 空き校舎に集合住宅等の部屋を設ける考えは。
町長 冬期間の維持管理、立地条件、構造上の問題、水回りの改修等に多額の経費が想定されるので、施設の現状を踏まえた上で可能性について検討する。

実施している。今後、定住対策の一環として、町内の建築業の活性化のためにも町独自の助成制度は必要と認識しており、ぜひとも実現したいと考えている。

廃校の再利用に伴う改修については、内容等を検討しながら町内業者で対応できる工事は町内業者への発注に努める。



職人の雇用活性化を

町長：地域の意向を最優先し早急に検討を開始する
廃校の利活用と町職人の雇用対策は